

1 審議事項

(1) 「あいち はぐみんプラン2015-2019」の進捗状況について

○「あいち はぐみんプラン2015-2019」の取組評価について説明、意見聴取。

(2) 次期「あいち はぐみんプラン」について

○次期「あいち はぐみんプラン」の体系について、重点目標と基本施策の項目立てについて説明、意見聴取。

2 主な意見等

※括弧内は計画の基本施策

(1) 大学・短期大学卒業予定者の就職内定率 (2 就労支援)

○少子化や人手不足の問題を背景とし、就職内定率が上昇している。就労支援窓口の増加等、支援体制の充実について指標とするのはどうか。

→・数値目標を「大学・短期大学卒業予定者の就職内定率」から「ヤング・ジョブ・あいち利用者の就職者数」に変更 (資料1)

(2) 学校の先生の労働時間 (6 働き方改革とワーク・ライフ・バランスの推進)

○労働時間が長くなると、子どもたちをきめ細やかに見ることができないのではないか。

→・取組に「教員の長時間労働の是正に向け、「教員の多忙化解消プラン」に基づく取組の推進を図る」を追加 (資料2)

(3) 6歳未満の子どもを持つ夫の育児・家事関連時間 (7 男女共同参画の推進)

○夫の育児・家事関連時間が増加しているが、育児・家事をやらない人は変わらずいるということを踏まえた指標とするのはどうか。

→・総務省「社会生活基本調査」の調査項目であり調査内容の変更は不可
・数値目標に「男性の働き方の見直しを促進する事業を実施している市町村数」を追加 (資料1)

(4) 保育人材の確保 (9 保育の受け皿拡充と保育人材の確保)

○保育人材の確保は非常に重要なことである。

→・数値目標に「保育士等の確保数」を追加 (資料1)
・取組に「保育士の補助を行う保育補助者の雇上げや清掃や給食の配膳、外国人の児童の保護者とのやりとりに係る通訳及び翻訳など保育に係る周辺業務を行う保育支援者の配置の支援を行い、保育士の業務負担の軽減を図る」を追加 (資料2)

(5) 母子保健と子育て支援 (10 多様な保育サービス、児童の放課後対策の拡充)
(11 子どもの貧困・ひとり親家庭への支援)

○母子保健と子育て支援は断絶していると感じている。

○子育て世代包括支援センターや市区町村子ども家庭総合支援拠点の充実を図りつながりを強化すべきでは。

→・数値目標を「利用者支援事業の実施市町村数」から「子育て世代包括支援センターの箇所数」に変更 (資料1)
・取組に「子育て世代包括支援センターの設置促進及び充実強化に取り組み、妊娠期から子育て期にわたるまでの様々なニーズに対して総合的な相談支援を提供する」を追加 (資料2)

2 主な意見等 (続き)

(6) 小児科医の診療制限 (12 子どもの健康の確保)

○ただやみくもに医師の増加を目指すというのは現状からずれているのではないか。

→・数値目標を「産婦人科・産科の医師数」から「新生児集中治療管理室 (NICU) の整備数」に、「診療制限している病院の割合 (小児科)」から、「小児集中治療室 (PICU) の整備数」に変更 (資料1)

(7) 液体ミルク (12 子どもの健康の確保)

○液体ミルクの安全な使用について啓発すべきでは。

→・取組等の記載を引き続き検討

(8) 幼稚園等と小学校の接続・連携 (13 学校教育の充実)

○どこの幼稚園も小学校との接続・連携の意識が高いと思うが、職員の入れ替わりがあっても接続・連携できるよう、教育課程に位置付けて次につなげていくことが大事。

○現場としては連携をしていると感じているが、現計画の指標では教育課程に組み込まれていることが要件であるため、低い数字になっているのではないか。

○連携に係る研修の充実やスタートカリキュラム等の作成について、数値的に見ていくことができるのではないか。

→・取組等の記載を引き続き検討

(9) 外国人の子どもへの支援 (18 外国人の子どもへの支援)

○外国につながる子どもへの支援を検討していただきたい。

→・取組に「外国人の児童の保護者とのやりとりに係る通訳及び翻訳など保育に係る周辺業務を行う保育支援者の配置の支援」を追加 (資料2)

(10) 児童福祉法の改正 (その他)

○2016年に児童福祉法が大きく改正されたため、反映すべきではないか。

→・計画全体に反映させていく

3 会議後にいただいた意見等

※括弧内は計画の基本施策

(1) 公立小・中・高等学校におけるスクールソーシャルワーカーの配置人数

(11 子どもの貧困・ひとり親家庭への支援)

○配置人数は増加しているが、対応を必要とする事案が多岐にわたり、今後も配置人数の増加が必要とされるのではないか。

→・引き続き数値目標とする (資料1)

(2) 外国人の子どもへのプレスクールの普及 (18 外国人の子どもへの支援)

○プレスクール実施市町村数は増加しているが、外国人が多く在籍する市町村内のプレスクール数の増加や愛知県転入時に未就学児童生徒数をゼロにするという目標はどうか。

→・数値目標を「外国人の子どもへのプレスクール実施市町村数」から「外国人の子どもへのプレスクール実施箇所数」に変更 (資料2)